

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアインデックス
【英訳名】	CareerIndex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板倉 広高
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5434-7730（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 齋藤 武人
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
【電話番号】	03-5434-7730（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 齋藤 武人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,112,720	1,203,717	2,398,307
経常利益 (千円)	356,412	456,593	732,638
四半期(当期)純利益 (千円)	224,482	290,728	465,862
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	393,837	394,803	394,793
発行済株式総数 (株)	5,195,400	20,892,000	10,445,400
純資産額 (千円)	2,044,777	2,526,501	2,265,594
総資産額 (千円)	2,442,444	2,966,504	2,801,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.81	13.92	22.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.67	13.85	22.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	83.72	85.17	80.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,405	197,124	577,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750	32,237	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,000	50,810	41,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,973,643	2,410,713	2,296,636

回次	第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.47	7.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第13期の1株当たり配当額5円は、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当であります。

6. 第13期の1株当たり配当額については、平成30年7月28日付で行った株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成30年6月29日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより世界経済の不確実性が依然として高いことや国内各地で発生した自然災害の影響等により先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年9月の有効求人倍率は1.64倍と高い水準を維持しております。

インターネット広告におきましては、予約型広告から運用型広告へのシフトが進んだこと、ユーザー利用端末のモバイル化が進み、動画広告メニューが拡充されたことなどによる結果、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は2,966百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加114百万円、未収入金の増加60百万円、ソフトウェアの増加29百万円、売掛金の減少50百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は440百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の減少53百万円、未払法人税等の減少20百万円、預り金の減少12百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,526百万円となり、前事業年度末に比べ260百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加238百万円、自己株式の減少22百万円によるものです。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は1,203百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、営業利益は456百万円（同28.2%増）、経常利益は456百万円（同28.1%増）、四半期純利益は290百万円（同29.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、2,410百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、197百万円（前年同四半期は211百万円の獲得）となりましたこれは主に、税引前四半期純利益456百万円、売上債権の減少50百万円の収入、未収入金の増加60百万円、未払消費税等の減少53百万円、法人税等の支払185百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前年同四半期は1百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払による50百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,892,000	20,892,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	20,892,000	20,892,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年7月28日 (注)	10,446,000	20,892,000	-	394,803	-	352,803

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
板倉 広高	東京都世田谷区	12,651	60.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,797	8.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	811	3.89
齊藤 慶介	神奈川県鎌倉市	672	3.22
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	396	1.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人)香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	390	1.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀 行決済事業部	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	323	1.55
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人)野村証券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	308	1.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	307	1.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人)ゴールドマン・サッ クス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	278	1.33
計	-	17,937	85.87

(注)平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-8-2
保有株券等の数	株式 1,232千株
株券等保有割合	5.90%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,888,300	208,883	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	20,892,000	-	-
総株主の議決権	-	208,883	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアインデックス	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,636	2,410,713
売掛金	341,608	290,998
前払費用	8,571	17,531
その他	188	60,362
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	2,646,971	2,779,572
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,004	3,547
工具、器具及び備品(純額)	1,399	1,394
有形固定資産合計	5,404	4,942
無形固定資産		
ソフトウェア	1,627	31,177
のれん	55,092	46,617
顧客関連資産	49,580	46,126
その他	1,030	6,690
無形固定資産合計	107,330	130,612
投資その他の資産		
敷金	13,066	12,757
会員権	28,300	28,300
その他	-	10,320
投資その他の資産合計	41,366	51,377
固定資産合計	154,102	186,931
資産合計	2,801,073	2,966,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431	6,961
未払金	219,933	208,841
未払費用	15,205	16,232
未払法人税等	195,326	174,864
未払消費税等	67,642	14,563
前受金	10,256	6,992
預り金	18,493	6,364
その他	8	0
流動負債合計	530,298	434,821
固定負債		
繰延税金負債	5,181	5,181
固定負債合計	5,181	5,181
負債合計	535,479	440,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	394,793	394,803
資本剰余金	352,793	352,928
利益剰余金	1,540,681	1,779,236
自己株式	22,674	467
株主資本合計	2,265,594	2,526,501
純資産合計	2,265,594	2,526,501
負債純資産合計	2,801,073	2,966,504

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,112,720	1,203,717
売上原価	34,043	47,468
売上総利益	1,078,676	1,156,248
販売費及び一般管理費	722,319	699,566
営業利益	356,357	456,682
営業外収益		
受取利息	8	11
雑収入	97	-
営業外収益合計	106	11
営業外費用		
為替差損	50	99
営業外費用合計	50	99
経常利益	356,412	456,593
税引前四半期純利益	356,412	456,593
法人税等	131,930	165,864
四半期純利益	224,482	290,728

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	356,412	456,593
減価償却費	7,053	7,552
のれん償却額	6,330	8,475
敷金償却額	309	389
受取利息	8	11
売上債権の増減額(は増加)	38,609	50,610
仕入債務の増減額(は減少)	176	3,530
未払金の増減額(は減少)	17,192	19,861
未払消費税等の増減額(は減少)	9,510	53,078
その他	6,397	71,467
小計	351,616	382,733
利息及び配当金の受取額	8	11
法人税等の支払額	140,220	185,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,405	197,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750	465
無形固定資産の取得による支出	-	31,692
敷金の差入による支出	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	750	32,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	21
配当金の支払額	-	50,802
自己株式の取得による支出	199	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	50,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,655	114,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,987	2,296,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,973,643	2,410,713

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	535,502千円	502,570千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,973,643千円	2,410,713千円
現金及び現金同等物	1,973,643	2,410,713

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	52	5	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更したことによる記念配当5円であり
ます。

2. 当社は、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、
1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後
となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.81円	13.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,482	290,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,482	290,728
普通株式の期中平均株式数(株)	20,768,596	20,887,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.67円	13.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	273,091	104,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社キャリアインデックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアインデックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアインデックスの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。